

JILPT アーカイブ No.212

「雇用促進税制に関するアンケート調査」(調査シリーズ No.146) の Read me

本アーカイブデータについて、注意が必要な箇所を以下に示しました。

1. 非該当は『88』あるいは『-8』『-88』、無回答は『99』あるいは『-9』『-99』となっています。なお、多重回答の無回答は各選択肢内に付与されています。
2. 秘匿化のため、自由記述回答の内容は含まれていません(問 12 含む)。また、秘匿化のため、以下の表に示す変数はカテゴリ化されています。

調査項目	変数名	カテゴリ数	各カテゴリの内容(ラベル)
問 4 付問：控除税額	q4_sq_ca	7	40万円未満、40万～80万円未満、80万～120万円未満、120万～240万円未満、240万円以上、無回答、非該当
問 5 (1)：開始時の被保険者数	q5_1_ca	9	0～4人、5～9人、10～19人、20～49人、50～99人、100～299人、300～999人、1000人以上、無回答
問 13：貴社の主たる事業は、以下のどの業種に当てはまりますか	q13_re	18	建設業 製造業 電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業 運輸業、郵便業 卸売・小売業 金融業・保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 複合サービス事業 人材関連のサービス業 その他のサービス業 その他 無回答

問 1 4 (2) : 正社員数	q14_2_ca	9	0～4人、5～9人、10～19人、20～49人、50～99人、100～299人、300～999人、1000人以上、無回答
問 1 7 : 貴社の本社の所在地をお答えください。	q17_re	6	北海道・東北、関東、北陸・東海、近畿、九州・沖縄、無回答

- ・ 付属統計表 p.57 の「問 3 終了年月」では、平成 26 年 3 月から平成 26 年 9 月までのデータを対象に集計しています。それ以外の年月もデータ上には含まれていますが、統計表上では「無回答」として扱っています。
- ・ 付属統計表 p.68 の「問 5 (2) 労働者の目標増加数のうちの雇用保険一般被保険者の目標増加数」では、0 人と回答したケースも「無回答」として扱っています。また、平均値・中央値は 0 人と無回答を除外して算出した数値となっています。
- ・ 付属統計表 p.76 では「(11 区分)」となっていますが、「(4 区分)」の誤植です。
- ・ 付属統計表 p.90 「問 14(2) 正社員数(8 区分)」の平均値・中央値はいずれも 0 人と無回答を除外して算出した数値となっています。
- ・ なお、付属統計表の「非製造業」には業種が無回答のケースも含まれています。非製造業のみのクロス集計表は、正しくは以下の通りです。

問 1 (p. 53)

問1：「雇用促進税制」をどこで知って、使おうと考えたのですか（MA）												
	合計	厚生労働省	都道府県の労働局	（公共職業安定所） （ハローワーク）	国税庁・税務署	新聞や雑誌	社会保険労務士などの 社外アドバイザー	経営幹部・社員等、 社内からの情報提供	他社もしくは経営者団体 からの情報提供	その他	わからない	無回答
非製造業	2217 100.0%	130 5.9%	67 3.0%	415 18.7%	144 6.5%	128 5.8%	1506 67.9%	124 5.6%	59 2.7%	39 1.8%	79 3.6%	17 0.8%

問 2 (p. 54)

	問 2 : 平成 2 5 年 4 月から 1 0 月までに適用年度が開始する「雇用促進計画」を提出する前にも、適用のために提出したことがありますか。			
	合計	提出したことがある	提出したことはない	無回答
非製造業	2217 100.0%	758 34.2%	1057 47.7%	402 18.1%

問 2 付問 (p. 55)

	問 2 : 平成 2 5 年 4 月から 1 0 月までに適用年度が開始する「雇用促進計画」を提出する前にも、適用のために提出したことがありますか。 計画開始時				
	合計	平成23年	平成24年	平成25年	無回答
非製造業	758 100.0%	201 26.5%	450 59.4%	2 0.3%	105 13.9%

問 3 (p. 56)

問 3：提出した「雇用促進計画」の適用年度の期間をお書きください。 開始年月									
	合 計	平成 25 年 4 月	平成 25 年 5 月	平成 25 年 6 月	平成 25 年 7 月	平成 25 年 8 月	平成 25 年 9 月	平成 25 年 10 月	無 回 答
非製造業	2217 100.0%	683 30.8%	137 6.2%	174 7.8%	214 9.7%	148 6.7%	226 10.2%	314 14.2%	321 14.5%

問 3 (p. 57)

問 3：提出した「雇用促進計画」の適用年度の期間をお書きください。 終了年月									
	合 計	平成 26 年 3 月	平成 26 年 4 月	平成 26 年 5 月	平成 26 年 6 月	平成 26 年 7 月	平成 26 年 8 月	平成 26 年 9 月	無 回 答
非製造業	2217 100.0%	679 30.6%	128 5.8%	173 7.8%	213 9.6%	146 6.6%	224 10.1%	310 14.0%	344 15.5%

問 3 (p. 58)

問 3：提出した「雇用促進計画」の適用年度の 期間をお書きください。 期間が1年間、1年未満別に集計				
	合 計	1年間	1年未満	無回答
非製造業	2217 100.0%	1861 83.9%	24 1.1%	332 15.0%

問 3 (p. 59)

問 3：提出した「雇用促進計画」の適用年度の期間をお書きください。 平成25年の何月からの1年間か（期間が1年未満の企業については「それ以外」として集計）									
	合 計	4 月 か ら 1 年 間	5 月 か ら 1 年 間	6 月 か ら 1 年 間	7 月 か ら 1 年 間	8 月 か ら 1 年 間	9 月 か ら 1 年 間	10 月 か ら 1 年 間	それ 以 外
非製造業	2217 100.0%	671 30.3%	127 5.7%	172 7.8%	212 9.6%	146 6.6%	223 10.1%	310 14.0%	24 1.1%

問 4 (p. 60)

問 4：提出した「雇用促進計画」では、 「雇用促進税制」の適用を受けましたか				
	合 計	受けた	受けなかった	無回答
非製造業	2217 100.0%	505 22.8%	1565 70.6%	147 6.6%

問 4 付問：控除された税額 (6 区分) (p. 61)

問 4 付問：提出した「雇用促進計画」では、「雇用促進税制」の適用を受けましたか 控除された税額 (6区分)								
	合 計	40万円未満	40万～ 80万円未満	80万～ 100万円未満	100万～ 200万円未満	200万～ 500万円未満	500万円以上	無回答
非製造業	505 100.0%	157 31.1%	55 10.9%	35 6.9%	49 9.7%	56 11.1%	24 4.8%	129 25.5%

平均値	中央値	最小値	最大値	控除額合計
1611454.1	516920.0	480	32991354	605906735

問 4 付問 (p. 62)

	問 4 付問：提出した「雇用促進計画」では、「雇用促進税制」の適用を受けましたか 控除された税額（5区分）						
	合計	40万円未満	40万～ 80万円未満	80万～ 120万円未満	120万～ 240万円未満	240万円以上	無回答
非製造業	505 100.0%	157 31.1%	55 10.9%	44 8.7%	52 10.3%	68 13.5%	129 25.5%

問 4 付問 (p. 63)

	問 4 付問：提出した「雇用促進計画」では、「雇用促進税制」の適用を受けましたか 控除された税額（5区分 無回答を除く）					
	合計	40万円未満	40万～ 80万円未満	80万～ 120万円未満	120万～ 240万円未満	240万円以上
非製造業	376 100.0%	157 41.8%	55 14.6%	44 11.7%	52 13.8%	68 18.1%

問 4 付問 1 (p. 64)

	問 4 付問 1：適用を受けなかった理由は何ですか（MA）									
	合計	適用を受けるために必要な 雇用増加ができなかった	事業主都合の離職者がいた	雇用増加率を満たせなかった	満たすことができなかった	給与増加要件を満たすことができなかった	法人税額控除できなかった	手続きが煩雑だった	「所得拡大促進税制」の適用を受けた	その他
非製造業	1565 100.0%	976 62.4%	99 6.3%	329 21.0%	103 6.6%	193 12.3%	38 2.4%	146 9.3%	40 2.6%	16 1.0%

問 4 付問 2 (p. 65)

	問 4 付問 2：「所得拡大促進税制」の適用を受けた理由は何ですか（MA）								
	合計	雇用促進税制の要件を満たさなかったから	雇用促進税額が税制よりも控除される	雇用促進税制と比べて手続きが簡素だったから	制度がわかりやすかったから	経営トップの指示で	その他	特に理由はない	無回答
非製造業	146 100.0%	89 61.0%	42 28.8%	13 8.9%	5 3.4%	5 3.4%	5 3.4%	8 5.5%	- -

問 5 (1) (p. 66)

問 5：提出した「雇用促進計画」で記入した内容について (1) 計画開始時の労働者数のうちの雇用保険一般被保険者数（8区分）												
	合計	0～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1000人以上	無回答	平均値	中央値
非製造業	2217 100.0%	288 13.0%	367 16.6%	417 18.8%	481 21.7%	174 7.8%	108 4.9%	25 1.1%	3 0.1%	354 16.0%	38.3	16.0

問 5 (1) (p. 67)

	問 5：提出した「雇用促進計画」で記入した内容について (1) 計画開始時の労働者数のうちの雇用保険一般被保険者数（5区分）						
	合計	0～10人未満	10～30人未満	30～50人未満	50～100人未満	100人以上	無回答
非製造業	2217 100.0%	655 29.5%	665 30.0%	233 10.5%	174 7.8%	136 6.1%	354 16.0%

問 5 (2) (p. 68)

	問 5：提出した「雇用促進計画」で記入した内容について (2) 労働者の目標増加数のうちの雇用保険一般被保険者の目標増加数									
	合計	1～2人	3～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51人以上	無回答	平均値	中央値
非製造業	2217 100.0%	639 28.8%	598 27.0%	261 11.8%	178 8.0%	108 4.9%	67 3.0%	366 16.5%	10.8	4.0

問 5 (3) (p. 69)

	問 5：提出した「雇用促進計画」で記入した内容について (3) 計画終了時の労働者増加数のうちの雇用保険一般被保険者の増加数									
	合計	0人 (増加なし)	1～2人	3～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51人以上	無回答	
非製造業	2217 100.0%	673 30.4%	435 19.6%	303 13.7%	214 9.7%	110 5.0%	89 4.0%	63 2.8%	330 14.9%	
平均値	15.3	中央値 4.0	最小値 1.0	最大値 2675	累計値 18586					

問 5 (p. 70)

	問 5：従業員増加率									
	合計	0% (増減なし)	0%越え～ 10%	10%越え～ 30%	30%越え～ 50%	50%越え～ 100%	100%越え	無回答	平均値	
非製造業	2217 100.0%	628 28.3%	261 11.8%	420 18.9%	159 7.2%	150 6.8%	188 8.5%	411 18.5%	51.1	

問 5 (p. 71)

	問5：目標達成状況				
	合計	目標達成	目標未達成	無回答	
非製造業	2217 100.0%	603 27.2%	1219 55.0%	395 17.8%	

問 6 (p. 72)

	問 6：計画開始時に比べて雇用保険一般被保険者の労働者が 増えた（増やした）背景・理由について（MA）									
	合計	新規事業を拡大するため	業務量を拡大するため	過重労働を緩和するため	従業員の年齢構成を改善するため	特定のスキルを持った人が必要だった	その他	特になし	無回答	
非製造業	1214 100.0%	327 26.9%	781 64.3%	164 13.5%	149 12.3%	230 18.9%	49 4.0%	41 3.4%	56 4.6%	

問 7 (p. 73)

	問7 提出した「雇用促進計画」の適用年度中に、 新規に労働者を採用しましたか				
	合計	採用した	採用しなかった	無回答	
非製造業	2217 100.0%	1650 74.4%	312 14.1%	255 11.5%	

問 7 付問 1 (p. 74)

	問7 付問1 実際に労働者を採用した際の採用経路をお答えください									
	合計	ハローワーク（公共職業安定所）	自社のホームページに求人情報を提示した	新聞・雑誌等に求人広告を出した	社員や知り合いなどからの紹介	学校からの推薦を受けた	民間の人材紹介会社を利用	就職ポータルサイトを活用した	その他	無回答
非製造業	1650 100.0%	832 50.4%	376 22.8%	392 23.8%	622 37.7%	192 11.6%	372 22.5%	316 19.2%	53 3.2%	5 0.3%

問 7 付問 2 (p. 75)

問7 付問2 適用年度中に採用した労働者の定着率 (11区分)														
	合計	0%	1～10%	11～20%	21～30%	31～40%	41～50%	51～60%	61～70%	71～80%	81～90%	91～100%	無回答	
非製造業	1650	80	19	18	32	29	158	58	120	165	141	765	65	77.6
	100.0%	4.8%	1.2%	1.1%	1.9%	1.8%	9.6%	3.5%	7.3%	10.0%	8.5%	46.4%	3.9%	90.0

問 7 付問 2 (p. 76)

問7 付問2 適用年度中に採用した労働者の定着率 (4区分)						
	合計	0～30%未満	30～50%未満	50～80%未満	80%以上	無回答
非製造業	1650	131	64	388	1002	65
	100.0%	7.9%	3.9%	23.5%	60.7%	3.9%

問 8 (1) (11 区分) (p. 77)

問 8 (1) : 採用した労働者の正社員割合 (11区分)														
	合計	0割	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割	無回答	
非製造業	1505	83	65	52	60	47	93	55	62	97	124	736	31	7.5
	100.0%	5.5%	4.3%	3.5%	4.0%	3.1%	6.2%	3.7%	4.1%	6.4%	8.2%	48.9%	2.1%	9.0

問 8 (1) (p. 78)

問 8 (1) : 採用した労働者の正社員割合 (5区分)						
	合計	0～3割	4～5割	6～7割	8～9割	10割
非製造業	1505	260	140	117	221	736
	100.0%	17.3%	9.3%	7.8%	14.7%	48.9%

問 8 (2) (p. 79)

問 8 (2) 当てはまる年齢層について (MA)							
	合計	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
非製造業	1505	120	1072	993	710	414	203
	100.0%	8.0%	71.2%	66.0%	47.2%	27.5%	13.5%

問 8 (3) (p. 80)

問8 (3) どのような仕事をしていますか (MA)													
	合計	管理的業務	専門的・技術的業務	事務	販売・営業	サービス職業	農林漁業	高度専門業務	生産工程	輸送・運転機械	建設・探掘	運搬・清掃・包装等	その他
非製造業	1505	224	742	538	353	295	5	54	40	45	123	76	9
	100.0%	14.9%	49.3%	35.7%	23.5%	19.6%	0.3%	3.6%	2.7%	3.0%	8.2%	5.0%	0.6%

問 8 (4) (p. 81)

(4) 社内でどのような役割を担っていますか (MA)						
	合計	経営幹部の役割	管理・監督層としての役割	一般社員としての役割	専門的な職務をこなす	補助業務を担う役割
非製造業	1505	59	249	1204	616	367
	100.0%	3.9%	16.5%	80.0%	40.9%	24.4%

問 9 (p. 82)

問 9：「雇用促進税制」を活用することによって、採用計画などに変化・影響はありましたか（MA）								
	合計	当初採用するつもりはなかったが採用した	当初の採用予定人数より多く採用した	雇用保険一般被保険者にした	派遣社員等の間接雇用から直接雇用の方針変更	その他	変化・影響は特にない	無回答
非製造業	2217 100.0%	47 2.1%	244 11.0%	86 3.9%	47 2.1%	43 1.9%	1645 74.2%	159 7.2%

問 9 (p. 83)

問 9：変化影響の有無（2区分）				
	合計	変化影響あり	変化影響なし	無回答
非製造業	2217 100.0%	413 18.6%	1645 74.2%	159 7.2%

問 10 (p. 84)

問10：「雇用促進税制」をより利用しやすくするために、どんなことが考えられますか（MA）												
	合計	一人当たりの控除額引き上げ	控除限度の引き上げ	（大企業は5人以上）の引き下げ	雇用増加割合10%以上の引き下げ	事業主都合の離職者要件の撤廃	事務手続きの簡素化	計画期間をもっと長くする	制度をもっと周知する	その他	特になし	無回答
非製造業	2217 100.0%	751 33.9%	631 28.5%	718 32.4%	614 27.7%	305 13.8%	622 28.1%	233 10.5%	463 20.9%	63 2.8%	199 9.0%	149 6.7%

問 10 付問 (p. 85)

問10 付問：もっとも当てはまるもの											
	合計	一人当たりの控除額引き上げ	控除限度の引き上げ	（大企業は5人以上）の引き下げ	雇用増加割合10%以上の引き下げ	事業主都合の離職者要件の撤廃	事務手続きの簡素化	計画期間をもっと長くする	制度をもっと周知する	その他	無回答
非製造業	1869 100.0%	262 14.0%	228 12.2%	328 17.5%	285 15.2%	97 5.2%	204 10.9%	69 3.7%	113 6.0%	31 1.7%	252 13.5%

問 11 (p. 86)

	問 1 1：今後も、「雇用促進税制」を利用したいですか				
	合計	したい	したくない	わからない	無回答
非製造業	2217 100.0%	1598 72.1%	21 0.9%	500 22.6%	98 4.4%

問 14 (1) (p. 88)

	問14：貴社の従業員規模（直接雇用する労働者すべての人数）と正社員数を教えてください。 （1）従業員規模(8区分)									
	合計	0～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1000人以上	無回答
非製造業	2217	164	318	543	672	264	183	53	8	12
	100.0%	7.4%	14.3%	24.5%	30.3%	11.9%	8.3%	2.4%	0.4%	0.5%

14 (1) (p. 89)

	問14：貴社の従業員規模（直接雇用する労働者すべての人数）と正社員数を教えてください。 （1）従業員規模(7区分)									
	合計	0～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答	
非製造業	2217	164	318	543	672	264	183	61	12	
	100.0%	7.4%	14.3%	24.5%	30.3%	11.9%	8.3%	2.8%	0.5%	

問 14 (2) (p. 90)

	問14：貴社の従業員規模（直接雇用する労働者すべての人数）と正社員数を教えてください。 （2）正社員数(8区分)										
	合計	0～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1000人以上	無回答	
非製造業	2217	293	374	565	549	192	89	16	4	135	
	100.0%	13.2%	16.9%	25.5%	24.8%	8.7%	4.0%	0.7%	0.2%	6.1%	

平均値	中央値
34.6	15.0

問 14 (2) (p. 91)

	問14：貴社の従業員規模（直接雇用する労働者すべての人数）と正社員数を教えてください。 （2）正社員数(7区分)									
	合計	0～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答	
非製造業	2217	293	374	565	549	192	89	20	135	
	100.0%	13.2%	16.9%	25.5%	24.8%	8.7%	4.0%	0.9%	6.1%	

問 15 (p. 92)

	問15：税法上の企業規模では、 以下のいずれに該当しますか			
	合計	中小企業	大企業	無回答
非製造業	2217	2147	65	5
	100.0%	96.8%	2.9%	0.2%

問 16 (p. 93)

	問 1 6：貴社の設立年をお答えください							
	合 計	1 9 6 0 年 代 以 前	1 9 7 8 年 代	1 9 8 9 年 代	1 9 9 0 年 代	2 0 0 0 年 代	2 0 1 0 年 代	2 0 1 1 年 代 以 降
非製造業	2217	164	167	240	389	911	337	9
	100.0%	7.4%	7.5%	10.8%	17.5%	41.1%	15.2%	0.4%

問 17 (p. 94～97)

	問17：貴社の本社の所在地をお答えください												
	合計	秋田県	福島県	茨城県	栃木県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	岐阜県	愛知県	
非製造業	2217	24	72	104	1	1	4	1420	6	114	0	1	
	100.0%	1.1%	3.2%	4.7%	0.0%	0.0%	0.2%	64.1%	0.3%	5.1%	0.0%	0.0%	

	問17：貴社の本社の所在地をお答えください（続き）										
	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	福岡県	佐賀県	熊本県	大分県	無回答
非製造業	1	1	150	1	61	52	1	38	63	54	48
	0.0%	0.0%	6.8%	0.0%	2.8%	2.3%	0.0%	1.7%	2.8%	2.4%	2.2%

問 17 (p. 98)

	問17：東京都か、それ以外か			
	合計	東京都	東京都以外	無回答
非製造業	2217	1420	749	48
	100.0%	64.1%	33.8%	2.2%

問 18 ① (p. 99)

	問18 ① 1年前に比べてどう変化しましたか						
	合 計	良 く な っ た	少 し 良 く な っ た	変 わ ら な い	少 し 悪 く な っ た	悪 く な っ た	無 回 答
非製造業	2217 100.0%	686 30.9%	511 23.0%	441 19.9%	339 15.3%	172 7.8%	68 3.1%

問 18 ① (p. 100)

	問18 ① 1年前に比べてどう変化しましたか (3区分)				
	合 計	良 い	変 わ ら な い	悪 い	無 回 答
非製造業	2217 100.0%	1197 54.0%	441 19.9%	511 23.0%	68 3.1%

問 18 ② (p. 101)

	問18 ② 今後はどのような見通しですか							
	合 計	良 く な る	少 し 良 く な る	変 わ ら な い	少 し 悪 く な る	悪 く な る	わ か ら な い	無 回 答
非製造業	2217 100.0%	437 19.7%	558 25.2%	527 23.8%	263 11.9%	145 6.5%	203 9.2%	84 3.8%

問 18 ② (p. 102)

	問18 ② 今後はどのような見通しですか (4区分)					
	合 計	良 く な る	変 わ ら な い	悪 く な る	わ か ら な い	無 回 答
非製造業	2217 100.0%	995 44.9%	527 23.8%	408 18.4%	203 9.2%	84 3.8%